

第 11 号様式(第 7 条関係)



令和 5 年 3 月 3 1 日

会津若松市議会議長

会派名 みのりの会
代表
代表者 大竹 俊哉

会津若松市議会政務活動費収支報告書

会津若松市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第 7 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり令和 4 年度会津若松市議会政務活動費収支報告書を提出します。

第 12 号様式(第 7 条関係)

令和 4 年度 事業報告書

会派名(미래의회)

事業名	事業内容
研究研修事業	<p>① 令和 4 年 6 月 3 0 日～令和 4 年 7 月 1 日(2 日間)</p> <p>調査地：東京ビックサイト(東京都江東区有明)</p> <p>調査参加者：大竹俊哉・後藤守江・小畑匠(3 名)</p> <p>《行政調査項目の概要》</p> <p>・自治体・公共 Week2022 において、コロナ禍の中での観光事業やメタバースといった電脳空間の活用事例、公共施設などの総合管理計画及び個別施設計画策定支援など、今後の公共施設マネジメントの手法について調査を実施。同時に地域振興において観光イベントへの新技術の導入など多彩な先進事例を調査。</p> <p>② 令和 4 年 1 0 月 4 日～令和 4 年 1 0 月 5 日</p> <p>調査地：岩手県陸前高田市(LM推進連盟東北勉強会)</p> <p>調査参加者：後藤守江(1 名)</p> <p>《行政調査項目の概要》</p> <p>住民自治の仕掛けの創出と豊富化。政策形成サイクル(PDCA サイクル)を活用して地域経営の軸を創る。その為の議会の権限。(自治法第 9 6 条 1 項による議決事件の制限列举項目の活用)また、被災地域の復興状況調査からみる地域の課題調査することで、人口減少と地域再編による課題の調査が出来た。</p>

③ 令和5年2月1日(1日間)

行政調査地：東京ドームシティ(東京都文京区)

行政調査参加者：大竹俊哉・小畑匠(2名)

《行政調査項目の概要》

東京ドームシティ(東京都文京区)のテーブルウェアフェスティバルでの出品伝統産業工芸品の現地調査の為

第 13 号様式(第 7 条関係)

令和 4 年度 政務活動費精算書

会派名 みらいの会

1 収入

政務活動費 1,260,000 円

2 支出

(単位：円)

科目	支出済額	備考
研究研修費	193,332	① 会派研修(3人分) 令和4年6月30日～7月1日 東京ビックサイト(東京都江東区) 参加者：大竹俊哉、後藤守江、小畑匠 第2回自治体DX展への参加並びに自治体・公共WEEKでの政策についての調査 ② 会派研修(1人分) 令和4年10月4日～10月5日 LM推進連盟東北勉強会(岩手県陸前高田市) 参加者：後藤守江 政策形成サイクルの更なる活用としての手法(議決事件制限列举項目の活用)の調査及び、被災復興地域の状況調査からの人口減少と地域再編による課題調査 ③ 会派研修(2人分) 令和5年2月1日 東京ドームシティ(東京都文京区) 参加者：大竹俊哉、小畑匠 テーブルウェアフェスティバルの視察を通して、本市伝統産業の出店状況と評価の確認
調査旅費		
資料作成費		

資料購入費	16,700	財界ふくしま、政経東北各 12 冊
広報費		
広聴費		
人件費		
事務費	4,354	会派使用コピー代 (7 円×622 枚)
要請・陳情活動費		
合計	214,386	

※ 備考欄には、主な用途及び金額等を記入してください。

3 残額 1,045,614 円

